



2004年3月期

# 中間決算概要

・ 2004年3月期中間決算概要（連結）	・・・・・・・・	2
・ 2004年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	9
・ 主要ニュースリリース一覧 [ 2003年4月～ ]	・・・・・・・・	12
・ ファクトシート [ 連結：1999年3月期～ ]	・・・・・・・・	15

2003年10月31日  
株式会社 野村総合研究所

. 2004年3月期中間決算概要（連結）

（1）損益概況

	15年3月期 中間	16年3月期 中間	前年同期比		参考： 15年 3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	113,774	113,309 (113,300)	465	0.4 (+0.0%)	232,743
営業利益	13,178	12,106 (12,100)	1,071	8.1 (+0.0%)	27,164
経常利益	13,334	12,449 (12,400)	884	6.6 (+0.4%)	27,627
当期(中間)純利益	7,897	7,891 (7,800)	5	0.1 (+1.2%)	15,459
営業利益率	11.6%	10.7% (10.7%)	0.9 P		11.7%
1株当たり 当期(中間)純利益	¥175.50	¥175.37	¥0.13	0.1	¥337.26

カッコ内は、2003年10月10日発表の予想および予想比

売上高は、野村証券グループを始めとする金融業向け案件の低迷により、開発・製品販売の売上が予想を30億円近く下回ったため、コンサルティング・ナレッジや運用処理および商品販売等の伸びで埋めきれず、4億円のマイナスとなった。

営業利益は、人件費と販管費の抑制に努め、外注費の抑制も効果を発揮し始めたが、10億円のマイナスとなった。中間純利益は、関係会社であるニウス株式の一部売却による特別利益15億円を計上したため、5百万円のマイナスに留まった。

当初予想（4月28日発表）と比較すると、売上高で13億円、営業利益で11億円、経常利益で13億円、中間純利益で16億円上回る結果となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (14年4月~14年6月)	当期第1四半期 (15年4月~15年6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	51,397	52,715	1,318	2.6
営業利益	5,153	4,263	890	17.3
経常利益	5,527	4,719	808	14.6
当期純利益	3,600	3,413	186	5.2
営業利益率	10.0%	8.1%	1.9 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (14年7月~14年9月)	当期第2四半期 (15年7月~15年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	62,376	60,593	1,783	2.9
営業利益	8,025	7,843	181	2.3
経常利益	7,806	7,730	76	1.0
当期純利益	4,297	4,478	180	4.2
営業利益率	12.9%	12.9%	0.1 P	

・2004年3月期中間決算概要（連結）

（2）業種別売上高

参考：

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比		15年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	62,152	54.6	56,403	49.8	5,749	9.3	125,272	53.8
流通業	20,808	18.3	22,776	20.1	1,967	9.5	41,686	17.9
その他民間企業	22,491	19.8	24,848	21.9	2,356	10.5	47,144	20.3
官公庁	8,320	7.3	9,281	8.2	960	11.5	18,640	8.0
合計	113,774	100.0	113,309	100.0	465	0.4	232,743	100.0
上記金額のうち、野村証券グループ向けの売上								
野村証券グループ	31,365	27.6	27,747	24.5	3,618	11.5	63,621	27.3

野村証券グループを始めとする証券業向けの影響を受け、金融サービス業の売上構成比が前年同期より5%程度低下した一方で、流通とその他民間では構成比を高めた。  
 流通・その他民間の好調は、ホームセンター大手であるコーナン商事や、近畿日本ツーリストなどの新規顧客の獲得が寄与している。  
 官公庁は、大型コンサル案件獲得を背景に好調な伸びを示した。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (14年4月~14年6月)		当期第1四半期 (15年4月~15年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	28,203	54.9	25,928	49.2	2,274	8.1
流通業	9,924	19.3	11,046	21.0	1,122	11.3
その他民間企業	9,365	18.2	11,363	21.6	1,998	21.3
官公庁	3,904	7.6	4,376	8.3	472	12.1
合計	51,397	100.0	52,715	100.0	1,318	2.6

【第2四半期】

	前期第2四半期 (14年7月~14年9月)		当期第2四半期 (15年7月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	33,949	54.4	30,474	50.3	3,474	10.2
流通業	10,884	17.4	11,729	19.4	845	7.8
その他民間企業	13,126	21.0	13,484	22.3	358	2.7
官公庁	4,416	7.1	4,904	8.1	487	11.0
合計	62,376	100.0	60,593	100.0	1,783	2.9

. 2004年3月期中間決算概要（連結）

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

参考：

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比		15年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	39,656	34.9	35,554	31.4	4,102	10.3	83,062	35.7
運用処理	44,814	39.4	45,685	40.3	870	1.9	90,218	38.8
商品販売等	10,482	9.2	10,850	9.6	367	3.5	21,188	9.1
売上高	94,954	83.5	92,089	81.3	2,864	3.0	194,469	83.6
営業利益	11,953		9,249		2,704	22.6	23,645	
営業利益率	12.6%		10.0%		2.5 P		12.2%	

システムソリューションでは、開発・製品販売の低迷により、前年同期比で3%の減少となった。野村証券グループを始めとする金融向けの低迷によるものであり、運用処理や商品販売等はそれぞれ前年同期比で1.9%、3.5%の増加を示したものの、開発・製品販売の落ち込みをカバーするまでには至らなかった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (14年4月~14年6月)		当期第1四半期 (15年4月~15年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	18,118	35.3	16,986	32.2	1,132	6.2
運用処理	21,532	41.9	22,193	42.1	661	3.1
商品販売等	2,820	5.5	3,729	7.1	909	32.2
売上高	42,471	82.6	42,910	81.4	438	1.0

【第2四半期】

	前期第2四半期 (14年7月~14年9月)		当期第2四半期 (15年7月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	21,538	34.5	18,568	30.6	2,970	13.8
運用処理	23,281	37.3	23,491	38.8	209	0.9
商品販売等	7,662	12.3	7,120	11.8	541	7.1
売上高	52,482	84.1	49,179	81.2	3,302	6.3

. 2004年3月期中間決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

参考：

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比		15年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,820	16.5	21,219	18.7	2,398	12.7	38,274	16.4
営業利益	1,234		2,858		1,623	131.5	3,533	
営業利益率	6.6%		13.5%		6.9 P		9.2%	

コンサルティング・ナレッジサービスは、前年同期比 12.7%と好調な成長を示した。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (14年4月~14年6月)		当期第1四半期 (15年4月~15年6月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,925	17.4	9,805	18.6	879	9.9

【第2四半期】

	前期第2四半期 (14年7月~14年9月)		当期第2四半期 (15年7月~15年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,894	15.9	11,413	18.8	1,519	15.4

. 2004年3月期中間決算概要（連結）

（4）受注残高

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	12,912		18,872		5,959	46.2
運用処理	42,257		41,840		417	1.0
商品販売等	-		1,440		1,440	-
システムソリューションサービス	55,170		62,153		6,982	12.7
コンサルティング・ナレッジサービス	12,077		12,069		8	0.1
合計	67,248		74,222		6,974	10.4

上期低迷した開発・製品販売の大幅増加を背景に、全体で10%増程度の着実な積み上がりを示している。  
「THE STAR」導入案件が正式契約となったため、開発・製品販売および商品販売等の受注残高に反映されている。

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比		参考： 15年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	20,589	63.5	15,866	59.0	4,723	22.9	42,805	63.3
運用処理	10,996	32.0	12,230	33.4	1,234	11.2	22,211	32.5
システムソリューションサービス	31,585	47.3	28,096	44.2	3,489	11.0	65,016	47.8
コンサルティング・ナレッジサービス	4,611	34.8	5,019	37.2	407	8.8	9,237	34.9
合計	36,197	45.2	33,116	43.0	3,081	8.5	74,253	45.7

上記金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	15年3月期中間		16年3月期中間		前年同期比		参考： 15年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
中国開発業務委託企業	761	2.1	1,370	4.1	608	79.9	2,060	2.8

「THE STAR」案件が中心であった前期とは異なり、流通業も含めた広範囲なSI案件での活用が拡大している。  
中国オフショア開発への発注額は13.7億円と、前下期の12.9億円を上回っており、下期も一層の拡大を見込んでいる。

・2004年3月期中間決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

参考：

	15年3月期中間	16年3月期中間	前年同期比		15年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	891	8,019	7,128	799.9	14,611
投資活動による キャッシュ・フロー	14,109	5,481	8,627	61.1	18,994
財務活動による キャッシュ・フロー	1,198	1,201	2	0.2	1,503
現金及び現金同等物の 増減額	14,839	885	15,724	-	6,442
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	80,364	89,646	9,281	11.5	88,760

キャッシュ・フローの最大のポイントは、営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローが、132億円の赤字から、25億円の黒字に転じたことである。  
 営業キャッシュ・フローの黒字額は、前期の約9億円から80億円へと71億円の大幅な増加を示している。前上期は、法人税額増加などの特殊要因により例年でない低水準であった。今年はオフィス統合による差入保証金の減少などの一時的な要因もあるが、営業キャッシュ・フローの黒字基調は今後も継続するものと見込んでいる。  
 投資キャッシュ・フローの赤字額は、前期の141億円から約55億円へと86億円減少した。昨年はリクルートの株式を取得し、今年はニイウスの株式を売却するなど有価証券売買の影響もあるが、「THE STAR」の投資が一巡したことが主たる要因である。

（7）設備投資額

参考：

	15年3月期中間	16年3月期中間	前年同期比		15年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	1,839	1,359	480	26.1	4,377
無形固定資産	8,390	5,769	2,621	31.2	16,078
合計	10,230	7,128	3,102	30.3	20,456

（8）減価償却費

参考：

	15年3月期中間	16年3月期中間	前年同期比		15年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,565	2,202	363	14.2	5,336
無形固定資産	3,178	4,068	890	28.0	7,907
合計	5,743	6,270	526	9.2	13,244

（ 9 ） 研究開発費

参考：

	15 年 3 月期中間	16 年 3 月期中間	前年同期比		15 年 3 月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	774	634	139	18.1	1,662
コンサルティング・ナレッジサービス	393	287	106	27.0	845
合 計	1,168	922	245	21.1	2,508



## . 2004年3月期通期業績予想（連結）

### （1）損益概況

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （今回予想）	前年同期比		16年3月期 （前回予想）	前回予想差	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	2,327	2,450	122	5.3	2,450	-	-
営業利益	271	280	8	3.1	280	-	-
経常利益	276	284	7	2.8	283	1	0.4
当期純利益	154	160	5	3.5	160	-	-
営業利益率	11.7%	11.4%	0.2 P		11.4%	-	-
1株当たり当期純利益	¥337.26	¥349.27	¥12.01	3.6	¥349.27	-	-

マーケット環境は、好転の兆しを見せつつも本格的な回復には暫く時間がかかりそうであるという認識を踏まえ、通期予想の変更はしない。

売上高2,450億円（前期比5.3%成長）、営業利益280億円（3.1%成長）を想定している。

営業外損益は、上期実績を踏まえ、当初予想から1億円ほど上方修正した。

当期純利益と営業利益率に関しても、当初予想を堅持している。

### （2）業種別売上高

	15年3月期（実績）		16年3月期（予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,252	53.8	1,310	53.5	57	4.6
流通業	416	17.9	450	18.4	33	7.9
その他民間企業	471	20.3	500	20.4	28	6.1
官公庁	186	8.0	190	7.8	3	1.9
合計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

金融分野では、上期は野村証券グループを始めとする証券業の影響が大きく、前年同期より減少したが、下期は「THE STAR」のモジュール販売や、保険業界向けのSIを通じて、通期では昨年並みの売上構成比を見込む。

流通分野では、イトーヨーカ堂・セブン-イレブングループ各社のニーズに応え、専門量販店、卸売りなどの分野からの引き合いに対応して、7.9%の成長を目指す。

昨年大きく落ち込んだ官公庁に関しても、コンサルティングで獲得した大型調査案件を足掛かりに、公社化された日本郵政公社を核として、通期で1.9%程度の成長を見込んでいる。

## ・ 2004年3月期通期業績予想

### (3) 品目別売上高

	15年3月期(実績)		16年3月期(予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	増減率 (%)
開発・製品販売	830	35.7	890	36.3	59	7.1
運用処理	902	38.8	930	38.0	27	3.1
商品販売等	211	9.1	210	8.6	1	0.9
システムソリューションサービス	1,944	83.6	2,030	82.9	85	4.4
コンサルティング・ナレッジサービス	382	16.4	420	17.1	37	9.7
合計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

開発・製品販売は、野村証券グループなど証券業の影響により、上期は10.3%減となったが、足元の受注の積み上がりと「THE STAR」のモジュールを核にしたSI案件等をもとに、通期では7.1%の成長を目指す。  
 上期に1.9%の成長を示した運用処理は、好調なイトーヨーカ堂・セブン・イレブンの運用に加え、あいおい損保のデータセンター統合の運用本格化などもあり、3.1%と堅調な成長が見込まれる。  
 3.5%の増加を示した商品販売等は、下期は同程度の水準を想定し、通期では前年同期比 0.9%と昨年実績から微減に留まるものとしている。  
 上期はプラス12.7%と好調な伸びを示したコンサルティング・ナレッジについては、通期で9.7%の成長を見込んでいる。

### (4) 設備投資額

	15年3月期 (実績)	16年3月期 (今回予想)	前年同期比		16年3月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	43	148	104	238.1	148	-	-
無形固定資産	160	108	52	32.8	108	-	-
合計	204	256	51	25.1	256	-	-

大阪データセンターの買戻しを計画しております。

### (5) 減価償却費

	15年3月期 (実績)	16年3月期 (今回予想)	前年同期比		16年3月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費合計	132	195	62	47.3	195	-	-

(6) 研究開発費

	15年3月期 (実績)	16年3月期 (今回予想)	前年同期比		16年3月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
<b>研究開発費合計</b>	25	26	1	5.6	28	2	7.0